



## 平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丹青社  
 コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 嘉光  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務 (氏名) 鈴木 清明  
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月24日 配当支払開始予定日 平成27年4月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-3836-7282  
平成27年4月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	63,373	11.0	2,749	33.4	2,934	34.8	3,936	53.5
26年1月期	57,074	6.5	2,061	48.3	2,177	47.6	2,565	123.2

(注) 包括利益 27年1月期 3,940百万円 (28.5%) 26年1月期 3,067百万円 (116.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	122.72	—	24.9	8.7	4.3
26年1月期	79.89	—	20.3	7.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、「1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	36,506	17,488	47.9	545.20
26年1月期	31,198	14,098	45.2	439.47

(参考) 自己資本 27年1月期 17,488百万円 26年1月期 14,098百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	1,969	△343	△1,752	5,162
26年1月期	1,623	51	△965	5,266

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	246	9.6	2.0
27年1月期	—	5.00	—	7.00	12.00	384	9.8	2.4
28年1月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		14.2	

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成26年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	13.7	2,100	△8.5	2,120	△8.7	1,590	△6.5	49.57
通期	66,500	4.9	2,350	△14.5	2,320	△20.9	3,620	△8.0	112.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P16「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期	32,282,714 株	26年1月期	32,282,714 株
② 期末自己株式数	27年1月期	205,439 株	26年1月期	202,738 株
③ 期中平均株式数	27年1月期	32,078,487 株	26年1月期	32,109,112 株

(注)当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、発行済株式総数(普通株式)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年1月期の個別業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	56,763	8.9	1,980	33.9	2,331	28.9	3,464	42.8
26年1月期	52,109	7.3	1,479	95.8	1,808	72.1	2,425	165.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	108.00	—
26年1月期	75.55	—

(注)当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、「1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年1月期	35,770		16,053	44.9			500.45	
26年1月期	30,968		13,020	42.0			405.86	

(参考) 自己資本 27年1月期 16,053百万円 26年1月期 13,020百万円

(注)当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、「1株当たり純資産」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成27年3月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	24
役員の変動 .....	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年2月1日～平成27年1月31日）における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で弱さが見られる場面もありましたが、雇用環境等が改善するなか、駆け込み需要の影響も和らぎ、緩やかな回復基調が継続いたしました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業の設備投資や公共投資が底固く推移したこともあり、改善傾向が続きました。

このような状況のもと当グループは、中期経営計画に基づき、増益基調を定着させること及び社会情勢の変化、空間に対するニーズの変化に柔軟に対応することを目標に、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は633億73百万円（前連結会計年度比11.0%増）となり、営業利益は27億49百万円（前連結会計年度比33.4%増）、経常利益は29億34百万円（前連結会計年度比34.8%増）となりました。また、固定資産の譲渡契約締結に伴う土地評価損に係る繰延税金資産の計上等により、法人税等調整額が△18億53百万円となり、当期純利益は39億36百万円（前連結会計年度比53.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は725億10百万円（前連結会計年度比19.9%増）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、市場環境の改善を受けて、空港関連施設やブライダル施設、アミューズメント施設等の売上が増加したことや、収益性向上に向けた施策の効果等から、売上高、営業利益ともに堅調に推移いたしました。この結果、商業その他施設事業の売上高は372億76百万円（前連結会計年度比12.7%増）、営業利益は14億51百万円（前連結会計年度比65.5%増）となりました。

チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、飲食店やコンビニエンスストア等の案件が増加したため、売上高、営業利益ともに堅調に推移いたしました。この結果、チェーンストア事業の売上高は146億43百万円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益は3億47百万円（前連結会計年度比90.5%増）となりました。

文化施設事業

文化施設事業においては、市場環境の改善を受け、博物館等の案件を多く手掛けたことから、売上高については堅調に推移いたしました。販売費及び一般管理費の増加を吸収し切れず、営業利益については前連結会計年度を下回りました。この結果、文化施設事業の売上高は92億79百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は3億55百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。

その他

その他においては、所有不動産の賃貸管理業務は安定的であり、また、その他関係会社各社の収益についても堅調に推移いたしました。この結果、その他の売上高は21億74百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は5億98百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな景気回復が見込まれます。

当グループを取り巻く環境につきましては、外注コストの増加等が懸念されるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた諸施設の建設や都市再開発案件の増加等、明るさも見られ、引き続き改善が期待されます。

当グループといたしましては、新たに策定した中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）に基づき、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目指して、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、17.0%増加し、365億6百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が35億53百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、11.2%増加し、190億円18百万円となりました。これは、主に借入金が6億98百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が25億32百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、24.0%増加し、174億88百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を4億7百万円行ったものの、当期純利益を39億36百万円計上したため、利益剰余金が35億29百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が1億4百万円の減少（前連結会計年度は7億68百万円の増加）となり、当連結会計年度末の残高は、51億62百万円（前連結会計年度末は52億66百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億69百万円の収入（前連結会計年度は16億23百万円の収入）となりました。これは、主に未成工事支出金等が35億53百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を30億8百万円（前連結会計年度は22億43百万円の税金等調整前当期純利益）計上したことに加え、仕入債務（支払手形・工事未払金等）が25億32百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億43百万円の支出（前連結会計年度は51百万円の収入）となりました。これは、主に投資その他の資産「その他」（本社移転のための予約証拠金）の支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億52百万円の支出（前連結会計年度は9億65百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済により7億5百万円、社債の償還により11億円それぞれ支出したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成23年 1月期	平成24年 1月期	平成25年 1月期	平成26年 1月期	平成27年 1月期
自己資本比率	30.6%	38.4%	39.5%	45.2%	47.9%
時価ベースの自己資本比率	30.5%	21.0%	30.7%	54.6%	71.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	810.8%	276.2%	814.6%	272.5%	158.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	12.6	5.9	17.7	29.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり7円といたします。これにより中間配当金（1株当たり5円）を加えた年間の配当金は1株当たり12円となります。

なお、次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金8円、1株当たり期末配当金8円とし、1株当たり年間配当金16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当グループが判断したものであります。

① 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合及び企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合等は、百貨店、専門店、チェーンストア等の新改装需要が減少し、また、展示会、イベント等も減少いたしますので、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む文化施設事業の売上は影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

③ 設計・施工物件の品質・安全性

近年、建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

④ 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑥ 財務制限条項

当グループの有利子負債の中には、財務制限条項が付されているものがあり、当該財務制限条項に抵触した場合には、その債権者からの請求によって、当該契約上の債務についての期限の利益を失う可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展を遂げてまいりました。

現在では、百貨店・ショッピングセンター、各種専門店、博覧会や各種イベント、オフィス、ホテル、アミューズメント施設等を対象とした「商業その他施設事業」、ファストファッション店舗、ファストフード店舗、コンビニエンスストア等の全国にチェーン展開を行っている店舗施設を対象とした「チェーンストア事業」、博物館、美術館、企業ミュージアム等を対象とした「文化施設事業」、以上3つの事業分野においてディスプレイ業を展開しております。

さらに、商業施設の運営・管理等、ディスプレイ業に関連した事業を展開しており、あらゆる分野の空間づくりにおける調査・企画から設計、施工、運営・管理まで事業領域を拡大しております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる事業分野の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、更には委託先、取引先等の各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」は、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えており、これらの継続的な強化に取り組むことで、当グループの長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、投資家の皆様から託された資本を有効活用し、最大限の成果を上げることが経営の責務であると認識し、自己資本当期純利益率（ROE）を経営上重視すべき経営指標に定めております。中長期的な目標値としては自己資本当期純利益率（ROE）10.0%を掲げており、株主資本の充実を図る中で、当期純利益の増加による達成を目指してまいります。

また、還元目標については配当性向40.0%を目標としております。

なお、自己資本当期純利益率（ROE）及び配当性向の推移は以下のとおりです。

	平成23年 1月期	平成24年 1月期	平成25年 1月期	平成26年 1月期	平成27年 1月期
自己資本当期純利益率 ( R O E )	9.0%	5.9%	10.9%	20.3%	24.9%
配 当 性 向	12.2%	17.3%	12.9%	9.6%	9.8%

自己資本当期純利益率（ROE）：当期純利益／自己資本×100

配当性向：1株当たり配当額／1株当たり当期純利益×100

(注) 1 指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2 自己資本は、（期首自己資本＋期末自己資本）／2により算出しております。



(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当グループは「こころを動かす空間創造のプロフェッショナルであり続ける」こと、「お客さまとともに、社員とともに、社会とともに、成長する」ことを経営ビジョンに掲げ、このビジョンに沿って、多様なニーズや市場・社会の変化に対応しつつ、自らが成長・変革し続けるよう、コアコンピタンスである「空間づくりの問題解決力、実現力」に磨きをかけるとともに、新たな成長分野への事業展開を推進してまいりました。

昨年度策定した中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）につきましては、外部環境の後押しもあり、初年度で利益目標を達成することができました。

これに伴い、外部環境等の諸要因を見直し、新たな中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）を策定し、今後、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目指して、引き続き、以下のテーマに取り組んでまいります。

① デザイン力の向上

- i 当社の商品価値の原動力として、企画・エンジニアリングを含むデザイン力を底上げいたします。
- ii デザインのもつ社会性を考慮し、当社のデザインに関する資源及び知的集積を効果的に発信し提案力の向上を図ります。

② ICT・演出技術分野の強化

- i 空間構築における、映像・音響・メカ（機械）・演出・情報システム等の付加価値要素が、重要度を増すことが予測されるため、当該分野における提供サービスを強化いたします。
- ii ICT・演出技術に関する技術的な対応はもとより、人材育成も含めた体制整備を進めます。

③ 生産基盤の確立

- i 「パートナー協力会社」制を導入し、盤石な生産基盤を確立いたします。  
（一定の年間発注量に基づく取引の平準化・安定化を図り、原価低減につなげる）
- ii 一級施工管理技士等の有資格者数の拡充に取り組むとともに、制作人員の労働環境の改善に努めます。
- iii 持続的な海外調達を実施し、活用できる市場を拡大いたします。

④ 時間価値の追求

- i 競争力の強化と顧客満足の上に向けて、工期の短縮による短納期化を実現いたします。
- ii 事前準備を徹底し、品質・安全面の向上を図るとともに省廃棄物化・環境負荷の低減、労務負荷の軽減を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,266,281	5,162,195
受取手形・完成工事未収入金等	9,071,582	9,561,647
未成工事支出金等	4,606,626	8,160,456
繰延税金資産	772,220	845,327
その他	364,449	699,267
貸倒引当金	△10,729	△14,273
流動資産合計	20,070,431	24,414,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,622,189	2,572,171
機械、運搬具及び工具器具備品	726,130	744,755
土地	4,452,627	4,452,627
減価償却累計額	△1,960,810	△2,018,176
有形固定資産合計	5,840,136	5,751,379
無形固定資産		
396,244		311,300
投資その他の資産		
投資有価証券	2,479,773	2,374,585
繰延税金資産	13,616	895,238
前払年金費用	1,603,731	—
退職給付に係る資産	—	1,672,675
敷金及び保証金	572,708	581,097
その他	441,345	772,423
貸倒引当金	△219,708	△266,450
投資その他の資産合計	4,891,465	6,029,572
固定資産合計	11,127,846	12,092,252
資産合計	31,198,277	36,506,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,829,613	9,362,600
短期借入金	778,562	1,526,279
1年内償還予定の社債	1,100,000	100,000
未払法人税等	234,105	787,449
未成工事受入金	2,027,194	2,274,512
賞与引当金	480,233	896,285
役員賞与引当金	40,073	63,964
完成工事補償引当金	91,903	80,028
工事損失引当金	125,948	229,099
繰延税金負債	125	—
その他	1,486,098	1,856,873
流動負債合計	13,193,859	17,177,094
固定負債		
社債	300,000	700,000
長期借入金	2,246,000	800,000
退職給付引当金	35,493	—
退職給付に係る負債	—	18,361
役員退職慰労引当金	78,220	86,255
繰延税金負債	1,026,627	36,031
その他	219,915	200,709
固定負債合計	3,906,256	1,841,358
負債合計	17,100,116	19,018,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,848
利益剰余金	5,133,037	8,662,429
自己株式	△68,837	△70,683
株主資本合計	13,115,790	16,643,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925,551	874,268
繰延ヘッジ損益	—	29,355
為替換算調整勘定	56,819	82,883
退職給付に係る調整累計額	—	△141,431
その他の包括利益累計額合計	982,370	845,076
純資産合計	14,098,161	17,488,420
負債純資産合計	31,198,277	36,506,873

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	57,074,150	63,373,201
売上原価	47,682,048	52,608,141
売上総利益	9,392,101	10,765,059
販売費及び一般管理費	7,330,846	8,015,350
営業利益	2,061,254	2,749,709
営業外収益		
受取利息	4,500	5,533
受取配当金	34,638	41,853
受取家賃	5,922	15,110
保険配当金	40,199	44,669
仕入割引	49,346	53,952
為替差益	38,135	66,505
その他	33,711	45,323
営業外収益合計	206,455	272,947
営業外費用		
支払利息	57,640	38,403
社債発行費	—	11,289
損害賠償金	2,220	16,910
その他	30,491	21,671
営業外費用合計	90,352	88,276
経常利益	2,177,357	2,934,380
特別利益		
投資有価証券売却益	33,246	78,239
助成金収入	34,248	—
特別利益合計	67,494	78,239
特別損失		
投資有価証券売却損	—	3,775
投資有価証券評価損	18	—
ゴルフ会員権評価損	1,700	—
特別損失合計	1,718	3,775
税金等調整前当期純利益	2,243,133	3,008,844
法人税、住民税及び事業税	340,482	926,216
法人税等調整額	△662,651	△1,853,925
法人税等合計	△322,168	△927,709
少数株主損益調整前当期純利益	2,565,302	3,936,553
当期純利益	2,565,302	3,936,553

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,565,302	3,936,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444,867	△51,282
繰延ヘッジ損益	—	29,355
為替換算調整勘定	57,686	26,064
その他の包括利益合計	502,554	4,137
包括利益	3,067,856	3,940,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,067,856	3,940,690

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,840	2,716,059	△43,911	10,723,738
当期変動額					
剰余金の配当			△148,324		△148,324
当期純利益			2,565,302		2,565,302
自己株式の取得				△24,925	△24,925
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,416,977	△24,925	2,392,051
当期末残高	4,026,750	4,024,840	5,133,037	△68,837	13,115,790

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	480,683	—	△867	—	479,816
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	444,867		57,686		502,554
当期変動額合計	444,867	—	57,686	—	502,554
当期末残高	925,551	—	56,819	—	982,370

	純資産合計
当期首残高	11,203,555
当期変動額	
剰余金の配当	△148,324
当期純利益	2,565,302
自己株式の取得	△24,925
自己株式の処分	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	502,554
当期変動額合計	2,894,605
当期末残高	14,098,161

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,840	5,133,037	△68,837	13,115,790
当期変動額					
剰余金の配当			△407,161		△407,161
当期純利益			3,936,553		3,936,553
自己株式の取得				△1,888	△1,888
自己株式の処分		8		42	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	3,529,391	△1,846	3,527,553
当期末残高	4,026,750	4,024,848	8,662,429	△70,683	16,643,344

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	925,551	—	56,819	—	982,370
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,282	29,355	26,064	△141,431	△137,294
当期変動額合計	△51,282	29,355	26,064	△141,431	△137,294
当期末残高	874,268	29,355	82,883	△141,431	845,076

	純資産合計
当期首残高	14,098,161
当期変動額	
剰余金の配当	△407,161
当期純利益	3,936,553
自己株式の取得	△1,888
自己株式の処分	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137,294
当期変動額合計	3,390,259
当期末残高	17,488,420

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,243,133	3,008,844
減価償却費	253,211	263,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,075	50,286
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,203	416,051
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△29,178	△11,875
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△31,281	103,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,521	—
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	—	△305,827
受取利息及び受取配当金	△39,139	△47,386
支払利息	57,640	38,403
社債発行費	—	11,289
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	18	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△33,246	△74,464
売上債権の増減額(△は増加)	△1,904,718	△542,585
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	1,201,371	△3,553,829
仕入債務の増減額(△は減少)	332,214	2,532,987
未成工事受入金の増減額(△は減少)	338,249	247,318
その他	△494,805	219,435
小計	1,943,228	2,355,754
利息及び配当金の受取額	41,026	61,415
利息の支払額	△91,496	△67,869
法人税等の支払額	△300,504	△379,429
法人税等の還付額	31,618	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,623,872</b>	<b>1,969,871</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,423	△13,381
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	114,288	96,640
有形固定資産の取得による支出	△65,775	△60,143
有形固定資産の売却による収入	5,296	7,816
無形固定資産の取得による支出	△21,428	△16,889
無形固定資産の売却による収入	—	5,957
敷金及び保証金の差入による支出	△15,043	△60,031
敷金及び保証金の回収による収入	30,548	31,931
関係会社株式の取得による支出	—	△19,600
その他	4,546	△315,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,008</b>	<b>△343,204</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,095,677	6,717
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△660,000	△705,000
社債の発行による収入	—	488,710
社債の償還による支出	△100,000	△1,100,000
リース債務の返済による支出	△38,435	△36,039
自己株式の取得による支出	△24,925	△1,888
自己株式の処分による収入	—	50
配当金の支払額	△146,718	△404,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965,757	△1,752,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,116	21,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768,240	△104,086
現金及び現金同等物の期首残高	4,498,041	5,266,281
現金及び現金同等物の期末残高	5,266,281	5,162,195

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更を伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,672,675千円、退職給付に係る負債が18,361千円それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が141,431千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は「1株当たり情報」に記載しております。

(追加情報)

賞与支給対象期間の変更

当社及び一部の子会社は、当連結会計年度において、賞与支給対象期間を夏季賞与は10月1日から3月31日を8月1日から1月31日に、冬季賞与は4月1日から9月30日を2月1日から7月31日にそれぞれ変更いたしました。

この変更による移行措置として、平成27年夏季賞与の支給見込額は、平成27年2月1日から平成27年3月31日までの2ヶ月を含めて算定しております

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ291,836千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社毎に戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び㈱丹青TDC並びに㈱丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び㈱丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び㈱丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	33,083,200	13,043,954	8,799,242	54,926,398	2,147,752	57,074,150	—	57,074,150
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,216	—	—	12,216	2,098,404	2,110,620	△2,110,620	—
計	33,095,417	13,043,954	8,799,242	54,938,615	4,246,156	59,184,771	△2,110,620	57,074,150
セグメント利益	877,253	182,634	442,277	1,502,164	515,777	2,017,942	43,311	2,061,254
その他の項目 減価償却費	100,514	40,609	27,362	168,485	86,923	255,409	△2,197	253,211

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額43,311千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	37,276,115	14,643,365	9,279,412	61,198,893	2,174,307	63,373,201	—	63,373,201
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,691	—	—	3,691	2,319,011	2,322,702	△2,322,702	—
計	37,279,806	14,643,365	9,279,412	61,202,584	4,493,318	65,695,903	△2,322,702	63,373,201
セグメント利益	1,451,611	347,933	355,282	2,154,827	598,075	2,752,902	△3,193	2,749,709
その他の項目 減価償却費	110,212	43,686	28,373	182,273	84,748	267,021	△3,065	263,955

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,193千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額 (円)	439.47	545.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.89	122.72

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.41円減少しております。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,098,161	17,488,420
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,098,161	17,488,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	32,079,976	32,077,275

5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,565,302	3,936,553
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,565,302	3,936,553
期中平均株式数 (株)	32,109,112	32,078,487

(重要な後発事象)

当社固定資産の譲渡

当社は、平成27年2月27日開催の取締役会におきまして、次のとおり固定資産の譲渡について決議いたしました。

1 譲渡の理由

当社は、平成27年9月に本社を東京都港区へ移転する予定であり、当該移転につきまして平成26年12月9日開催の取締役会において決議いたしました。これに伴い、現本社ビルの土地及び建物等につきまして、経営資源の有効活用を図るため譲渡いたします。

2 譲渡の内容

契約締結日 平成27年2月27日

資産の内容

土地 1,695.92㎡ (帳簿価額 2,637,244千円)  
建物等 5,646.87㎡ (帳簿価額 216,338千円)

資産の所在地 東京都台東区上野5丁目2番2号他

譲渡前の使途 当社及び当社グループ会社の事務所等

譲渡価額 譲渡先との守秘義務契約に基づき公表は控えさせていただきます。

譲渡先 不動産業を営む東証一部上場の国内法人1社であります。譲渡先との守秘義務契約に基づき具体名の公表は控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

物件引渡日 平成27年10月30日(予定)

3 当該事象の損益に与える影響

当社は平成13年3月期に当該土地を時価評価し簿価を切り下げており、当該固定資産譲渡契約の締結に伴い土地評価損に係る繰延税金資産1,776,244千円を、平成27年1月期の連結決算において計上(法人税等調整額が同額減少)しております。

平成28年1月期の連結決算におきまして、当該固定資産のうち建物等については、移転予定月までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更いたします。また、当該固定資産の譲渡に伴い、固定資産売却益3,578,455千円を計上する見込みであります。

これにより営業利益及び経常利益が170,577千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が3,407,878千円増加する見込みであります。

## 連結子会社の固定資産譲渡及び解散

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会におきまして、次のとおり、当社の子会社である合同会社丹青ビルマネジメントの所有する固定資産を譲渡すること及び当該子会社の解散について決議いたしました。

## 1 固定資産の譲渡

## (1) 譲渡の理由

空間づくりにおける医療分野への参入と賃料収入を目的として当該資産を購入しましたが、当初の目的を達成したこと及び定期建物賃貸借契約の満了に伴い譲渡いたします。

## (2) 譲渡の内容

契約締結日 平成27年3月13日

資産の内容

土地 1,153.34㎡ (帳簿価額 1,757,000千円)

建物等 4,449.13㎡ (帳簿価額 782,922千円)

資産の所在地 東京都台東区根岸2丁目19番19号

譲渡前の使途 賃貸用不動産

譲渡価額 2,689,213千円

譲渡先 非上場である国内の不動産賃貸管理会社1社であります。譲渡先との守秘義務契約に基づき具体名の公表は控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

物件引渡日 平成27年3月31日(予定)

## (3) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年1月期の連結決算において、固定資産売却益149,290千円を計上する見込みであります。



## 2 子会社の解散

## (1) 解散の理由

当該子会社は上記固定資産の維持・管理及び賃貸による賃料収入の管理を目的に設立された子会社であります。上記固定資産の譲渡に伴い解散することといたしました。

## (2) 解散する子会社の概要

名称	合同会社丹青ビルマネジメント
所在地	東京都台東区上野5丁目2番2号
代表者の役職 及び氏名	代表社員 株式会社丹青社 職務執行者 河原 秀司
事業内容	不動産賃貸業
資本金	50,000千円
設立年月日	平成21年2月17日
出資比率	当社全額出資

## (3) 解散の日程

平成27年3月13日	当社取締役会による合同会社丹青ビルマネジメント解散の決議
平成27年10月31日	清算終了(予定)

## (4) 当該子会社の状況(平成27年1月31日現在)

資産総額	2,664,104千円
負債総額	2,177,576千円

## (5) 当該事象の損益に与える影響

当該子会社の解散により損益に与える影響は軽微であります。

## (6) 当該事象の営業活動に与える影響

当該子会社の解散が営業活動に与える影響は軽微であります。

## 4. その他

## 役員の変動

## (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動 (平成27年4月24日予定)

## ① 新任取締役候補者

新職	氏名	現職
取締役 (経営企画、経営管理、事業管理、グループ全般担当)	戸高 久幸	参与
社外取締役	松崎 也寸志	一般社団法人東京法人会連合会 専務理事 (継続)

(注) 松崎也寸志氏は、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定です。

## ② 新任監査役候補者及び退任予定取締役

新職	氏名	現職
常勤監査役	橋本 俊朗	取締役常務

## ③ 退任予定監査役

新職	氏名	現職
—	鈴木 義隆	常勤監査役
—	余田 幹男	社外監査役

以上